

# アジア経済法令ニュース No.26-04

添付法令資料 1 : 韓国地域商圏相性及び活性化に関する法律（目次）

添付法令資料 2 : 中国生物医学新技术临床研究和临床转化应用管理条例（目次）

添付法令資料 3 : 商業銀行における口座管理に関する 2025 年 11 月 4 日付

　　インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.24（目次）

添付法令資料 4 : 強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項の細則を定め、

　　施行を指導するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 1 月 23 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 民事裁判情報の活用の促進に関する法律施行規則（法務省令第 1 号）  
　　26.01.15 公布／一部を除き、26.01.15 施行
- 2 民事裁判情報の活用の促進に関する法律第四条第一項の規定に基づき、民事裁判情報の活用の促進に関する基本的な方針を定める告示（法務省告示第 2 号）  
　　26.01.15 公布
- 3 肥料を登録した件（農林水産省告示第 46 号及び第 47 号）  
　　26.01.16 公布
- 4 商業登記規則等の一部を改正する省令（法務省令第 2 号）  
　　26.01.16 公布／一部を除き、26.02.02 施行
- 5 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（厚生労働省令第 3 号）  
　　26.01.20 公布／26.04.01 施行
- 6 賃金の支払の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 4 号）  
　　26.01.20 公布／同日施行
- 7 事業譲渡又は合併を行うに当たって会社等が留意すべき事項に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 11 号）  
　　26.01.20 公布／26.05.25 施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法  
　　26.01.13 公布 海关总署令第 282 号／26.04.01 施行
- 2 关于进一步做好企业年金工作的意见  
　　25.12.31 公布 人力资源和社会保障部等 人社部发[2025]77 号
- 3 关于化学药品和生物制品全面实施药品电子通用技术文档申报的公告  
　　26.01.14 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 8 号
- 4 市场监督管理行政处罚案件违法所得认定办法

- 25.12.23 公布 国家市场监督管理总局令第 118 号／26.03.20 施行  
5 重点生态保护修复治理资金管理办法  
26.01.07 公布 财政部 财资环[2026]7 号／同日施行  
6 关于开展零碳工厂建设工作的指导意见  
26.01.14 公布 工业和信息化部等 工信部联节[2026]13 号／同日施行  
7 网络市场监管与服务示范区创建管理办法  
25.12.22 公布 国家市场监督管理总局 国市监网监发[2025]114 号／同日施行  
8 关于批准注册 388 个医疗器械产品的公告（2025 年 12 月）  
26.01.14 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 10 号  
9 规范涉企行政执法专项行动为民办实事典型案例（第三批）  
26.01.13 公布 司法部

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于延续实施境外机构投资国债和地方政府债券增值税政策的公告  
26.01.14 公布 财政部等公告 2026 年第 6 号  
2 关于延续实施境外机构投资境内债券市场企业所得税、增值税政策的公告  
26.01.13 公布 财政部等公告 2026 年第 5 号  
3 关于延续实施公共租赁住房税收优惠政策的公告  
26.01.12 公布 财政部等公告 2026 年第 4 号  
4 关于延续实施支持居民换购住房有关个人所得税政策的公告  
26.01.12 公布 财政部等公告 2026 年第 3 号

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 反洗钱特别预防措施管理办法  
26.01.13 公布 中国人民银行等令[2026]1 号／26.02.16 施行  
2 慈善信托信息公开办法  
25.12.31 公布 民政部等 民发[2025]69 号／26.04.01 施行

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦の銀行における預金の保険に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.347-FZ  
公布の日から 90 日経過後に施行  
2 個別のロシア連邦法規への変更の導入及び個人投資口座に計上された財産価値の補償システムに関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.331-FZ  
公布の日から施行  
3 組織的入札に関するロシア連邦法律第 4 条及び第 5 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.348-FZ  
4 ロシア連邦都市計画法典への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.309-FZ

- 2026年3月1日から施行  
5 ロシア連邦土地法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する  
2025年7月31日付ロシア連邦法律No.294-FZ  
2026年3月1日から施行  
6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 訴訟活動妨害行為に対する行政違反処罰法令を合一する合一文書  
国会事務局の2025年9月5日付第148/VBHN-VPQH号合一文書
- 2 船舶差押え手続法令を合一する合一文書  
国会事務局の2025年9月5日付第145/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 人口法令を合一する合一文書  
国会事務局の2025年9月9日付第152/VBHN-VPQH号合一文書
- 4 人民裁判所における行政処理措置の適用を検討し、決定する手順・手続法令を合一する合一文書  
国会事務局の2025年9月5日付第149/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 訴訟費用法令を合一する合一文書  
国会事務局の2025年9月5日付第150/VBHN-VPQH号合一文書
- 6 價格法を合一する合一文書  
国会事務局の2025年9月9日付第157/VBHN-VPQH号合一文書

#### 第5 韓国

- 1 人工知能発展及び信頼基盤造成等に関する基本法一部改正法  
26.01.20公布 法律第21307号／一部を除き、26.01.22施行
- 2 電子商取引等での消費者保護に関する法律一部改正法  
26.01.20公布 法律第21308号／一部を除き、26.07.21施行
- 3 軍給食基本法施行令  
26.01.20公布 大統領令第36045号／26.01.23施行

#### 第6 台湾

- 1 増訂並修正大眾捷運法條文  
26.01.14公布 總統府 華總一義字第11500001691號令
- 2 制定人工智慧基本法  
26.01.14公布 總統府 華總一義字第11500001671號令／同日施行
- 3 増訂並修正鐵路法條文  
26.01.14公布 總統府 華總一義字第11500001681號令
- 4 修正道路交通管理處罰條例條文  
26.01.14公布 總統府 華總一義字第11500001701號令

## 第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Seaspan Corporation Pte. Ltd., etc. — Section 13(4) Exemption) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 January 2026 and is deemed to have come into operation on 1 October 2025.; No. S 14/2026

- 2 Planning Act 1998 - Planning (Development of Land Authorisation) (Amendment) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 January 2026.; No. S 16/2026

- 3 Competition Act 2004 - Competition Act 2004 (Amendment of Fourth Schedule) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 January 2026 and comes into operation on 19 January 2026.; No. S 18/2026

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 004-2026

CLARIFICATION ON THE MANDATORY REGISTRATION OF PERMANENTLY BOUND LOOSE-LEAF BOOKS OF ACCOUNTS AND COMPUTERIZED BOOKS OF ACCOUNTS THROUGH THE ONLINE REGISTRATION AND UPDATE SYSTEM (ORUS), AND EXTENSION OF REGISTRATION DEADLINES

26.01.15 付

- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 04, S. 2026

AMENDMENTS TO THE APPLICATION AND DEFINITION OF TERMS UNDER THE REVISED SRC RULE 68 IN RELATION TO THE ADJUSTMENT OF THE AUDIT THRESHOLD

26.01.20 付／官報又は 2 つの全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 05, S. 2026

AMENDMENTS TO RULE 39.1.4 OF THE 2015 IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF THE SECURITIES REGULATION CODE – RULES GOVERNING REGISTRARS OF QUALIFIED INSTITUTIONAL AND INDIVIDUAL BUYERS

26.01.20付／官報又は2つ以上の全国流通新聞において完全に公布された日から直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国建築法典

2026年1月9日付 No.253-VIII ZRK／一部を除き、同年7月1日から施行

2 行政的違反行為に関するカザフスタン共和国法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2026年1月9日付 No.257-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行

第14 ウズベキスタン

1 市場改革及び世界貿易機関へのウズベキスタンの加盟手続の更なる加速化に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2026年1月15日付 No.ZRU-1113／同日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国地域商圈相性及び活性化に関する法律（目次）
- 2 中国生物医学新技术临床研究和临床转化应用管理条例（目次）
- 3 商業銀行における口座管理に関する 2025 年 11 月 4 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 24（目次）
- 4 強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聰 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当  
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当  
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当  
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当  
福島 幹 弁護士：日本法令担当  
菰原 奏二朗 弁護士：インドネシア法令担当  
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当  
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年24回発行）を通じて有償にて提供しております。